

平成31年度予算特別委員会について

1 審査日程

平成31年2月14日（木）～平成31年3月15日（金）

教育委員会関係 / 平成31年2月20日（水）、3月8日（金）

総括質疑・採決 / 平成31年3月15日（金）

2 教育委員会関係の審査内容

別紙「主な質問・答弁」のとおり

平成31年度予算特別委員会(文教厚生分科会)主な質問・答弁

【学校教育関係】

質問項目	質問の要旨	答弁の要旨	質問委員	担当課
看護師の配置について	・経緯について	・H31.4月に下黒瀬小に入学予定の児童で医療的ケアが必要、看護師を配置することとし、対応の内容を確認している。	中川分科員	学事課
	・今回が初めてのケースか。	・そのとおり。		
	・非常勤のように見えるが。	・児童がいるときには常に配置、常勤である。		
	・今後、他の学校でも要望があったら。	・保護者と話をしながら、市内には特別支援学校もあるので、子どもにとってどちらがいいか打ち合わせをしていく。		
小学校就学援助について	・支給単価が上がっていることは知っているか。	・国の予算案の中で増額が審議されているところである。	谷分科員	学事課
	・経済向上の観点からも市内の業者が喜ばれるような案内も必要であり、また低所得の方が指定業者と知らずに買いに行くことがないよう把握していただきたい。	・調査して把握していきたい。		
学校司書の配置について	・目標達成まで何年くらいかかるか。	・明確には言えないが、1名あたり1.5校の割合になるように増やしていきたい。	北林分科員	指導課
	・司書の資格は、必須にしていけないのか。	・専門的な知識が必要、司書の資格を持つことを基準としていきたい。		
科学の芽育成講座について	・取り組みについて。 ・対象者は。	・専門的な知識を活用して、科学、もの作り等の充実、関心を高めていけるような出前講座を実施していきたい。 ・小学3年生から中学3年生までを考えているが、学校と検討しながら進めたい。	小川分科員	指導課
	・情報教育やICT設備の充実と併せ、講座内容の映像配信等を実施すれば、より多くの子供たちに体験させることができるのではないか。	・ICTの整備充実で可能になると思うが、その場で触れることが大切と思う。ICTも使いながら広めていきたい。		
	・464万円の内訳は。	・講師の謝金、旅費、実験に必要な教材費。	大谷議員	
	・48件の実施数は。	・小学校34校、中学校14校を考えている。		
	・謝金は一回あたりどれくらい。 ・企業、大学で何人いるか。何人来られるか、評価をされてこの数字がでているのか。積算根拠は。	・規定により、大学教授であれば、一時間あたり8,200円で考えている。 ・8,200円×5時間を48件で積算。大学の先生の数は、今大学と連携しているところ。	貞岩議員	
	・もみじ小中学校は入れないのはなぜか。	・状況で配慮が必要、学校と連携して可能であれば加えていきたい。		
学校図書館システムの保守及び更新について	・予算が昨年度より大幅アップしている。予算のうち、システムの更新の費用は。 ・積算根拠は。	・1,200万円。 ・公共図書館のシステムと合わせてプロポーザルを受けているところ、詳細は把握していない。	北林分科員	指導課
	・把握はしていないけど、1,200万円は出たということか。	・公共図書館と学校図書館を併せてプロポーザルを行っている。学校図書館のシステムの更新費の内容は、ライセンス費、データ統合作業費、サーバのセットアップ費、操作研修費などが含まれている。		
	・金額の妥当性については。	・業者に参考見積をとって予算計上している。現在、プロポーザルを実施しているが、業者によっては、システム構築の考え方が異っている。		
	・公立図書館はPRCで業務委託しているが、今後、学校図書館とリンクする考え方でよいか。	・データを一元化する整理で進めている。各学校が持っているデータを統合するもの。		
部活動等支援について	・2名分がいいのか。 ・支援内容は。	・部活動はそれぞれの学校で行っているが、適切な教員の支援やクラブ運営を行ってきたい。 ・配置した学校で、ひとつの部活を支援する。	谷分科員	指導課
	・どこの学校で何のクラブ？	・検討中である。		
	・オファーはあって絞り込んでいるのか。	・学校の運営と関わってくる。今は検討中で、人材は見当をつけて動いているところ。	小川分科員	
	・今までの状況は。	・今年度は、8校14名に外部指導者がいる。		
	・16名になるということか。	・数的には。ただ、年度ごとで、その人の意思もある。 ・財源措置があって、国庫補助を利用している。14名は地域の方に協力いただいている。財源的な制度は異なる。		
	・今までの指導者と金額は違うのか。	・14名はボランティアである。部活動指導員とは違う。		

質問項目	質問の要旨	答弁の要旨	質問委員	担当課
部活動等支援について(つづき)	・昨年度は3名だったように思うが、2名になった理由は。 ・予算の関係か。	・見当をつけているのが、来年度は2名。 ・今年度も補助金の申請をしたが、ガイドラインの策定等の要件が合わなかったため、スクールサポート事業で支援もらったのが3名。3名のうち辞退者がいるので、今回は2名。	玉川分科員	指導課
	・お金がもらえるもらえないがあるのか。	・部活動支援員は、土日の参加や学校との連携など制約がつく。ボランティアは気持ちの中でいただいている。差があるのがしかたがない。	重森議員	
	・希望している学校はあるのか。	・学校からの希望調査はしていない。		
	・教員の働き方改革が言われている中で、調査がないとは。 ・先生のオーバーワークは知っているはず。実態を把握しないで。	・それぞれの学校を踏まえながら考えていきたい。部活の指導、学校運営と関わってくるので、しっかりと連携して、増やしていきたい検討していきたい。 ・国・県のガイドラインを踏まえて作成したところ。4月からガイドラインに沿って、各学校で進めていくが、外部指導者をどのように取り入れていくかなど合わせて、状況を把握しながら進めていきたい。		
河内小中学校一体型施設の整備について	・小学校を建設する敷地は十分足りているのか。	・現在設計段階であり、新たな敷地が必要となれば検討してまいりたい。	中川分科員	教育総務課
	・広げる余地はあるということか。	・広げたほうが良いという判断になれば進めたい。		
	・プールは敷地の中に造るのか。	・小学校が来るため、敷地内に建設予定である。	谷分科員	
	・それでは面積は足りなくなると理解してよいか。	・プールだけでなく、遊具、運動場など総合的に考えて、足りないという判断になれば、敷地を増やして建築してまいりたい。		乗越議員
	・校舎の規模として、児童数はどのくらいを見込んでいるのか。	・現在の河内小と河内西小の児童数、河内中学校の生徒数を合わせた人数で設計している。		
	・大きな行事の時の保護者、地域の方の駐車場も盛り込んであるのか。	・新年度予算で土地購入費を予算計上しており、設計上必要になれば土地を購入することも考えている。		
	・豪雨災害で被害があった。そういうところも含んで設計を考えているのか。	・災害も起こり得るものとして設計している。		
	・小中学校一体的な教育をやられるとのことだが、入野小学校も含めた連携は。	・各統合準備会等で、入野小学校の子どもがスムーズに入れるように、保護者と話し合いながら進めていきたい。		教育総務課 指導課
	・施設整備をしてから、入野の地域や保護者等との話し合いをしていくとの答弁だが、今からでなく、今までにもうやってないといけないのではないか。課題がある時点で、方向性を決めていないとおかしいのでは。	・これまでも全く進めていないわけではない。河内町全体のことを考えての統合であり、各小学校で同じ教育ができるよう進めていきたい。 ・これまでも小中一貫接続教育をすべての中学校区で行ってきている。河内小は小中一体型施設となるが、入野小学校とも連携を図りながら、離れたところでも一体となって進めていきたい。		
	・具体的な内容が見えない。	・平成34年に新しい施設ができるが、それに先駆けて、河内中学校区で学校運営協議会の立ち上げを検討している。河内小と入野小で分かれてはいるが、小学校区も含めた中学校区全体で立ち上げ、地域の代表、保護者の代表も入り、学校とともに学校づくりを進める。新しい施設ができる前に手続きを考えている。		教育総務課
・施設整備は進んでいるのに、今から組織を作るのではなく、それまでにやっていないといけないのでは。大枠として何もできていないのはおかしい。児童数が倍以上いる入野小学校とどう連携していこうというのが見えないが、施設整備の正しい在り方なのか。	・入野小については人数も多く、施設も比較的新しい。当分継続することが前提である。河内小の校舎を中学校敷地に造る方向で設計しているが、独自のカリキュラムを組むわけではなく、教育内容はこれまでと変わりはない。場所が変わっても小中一体であり、入野小との連携は、施設整備と切り離して考えていく。コミュニティ・スクールの話もあったが、入野小と敷地が離れていることで、余所にはないような方法をこれから検討していく。スクーリングで入野小が河内小に来るとか、5G・遠隔授業など、技術の活用も視野に入れて検討してまいりたい。			
・人と人との触れ合いが大切。それを忘れないように、残された期間の中で取り組み、協力できる組織体制の中でやっていただきたい。今の推計では、おそらく10年経たないうちに、新たな河内小中学校は複式になる。入野は3ヶタ切らない。そのあたり施設整備はどのように考えているか。	・児童数は10年先ではないが、平成36年までは見越している。その中で河内小と河内西小合わせて70人前後で推移しており、それに基づいて設計している。			

質問項目	質問の要旨	答弁の要旨	質問委員	担当課
河内小中学校一体型施設の整備について(つづき)	・0歳児・1歳児の現在の人数を把握していただきたい。複式の数字である。これを頭に入れたうえで事業をスタートしていかないと、その時大きな壁に当たる。予算的に無駄な投資になるかどうか、必ず出てくる課題である。新年度しっかりと改めて取り組んでいただきたい。	・政策企画的な予測から、複式が生まれる危険性も踏まえながら、学校運営の準備を進めてまいりたい。	乗越議員	教育総務課
豊かな学校教育活動の推進について	・人員が確保できるのか。	・教員定数は決まっているので、人員確保に努めている。	谷分科員	学事課
学校教育支援員について	・現場の声を吸い上げても配置できてない状況か。	・特別支援学級の教育補助員は4人増やして対応していく。学校からの配置要望を踏まえて、状況をしっかりみてから、優先的に配置していく。県の非常勤講師の制度もある。それでも足りない場合は、特別支援のサポーターなど活用するとともに、専門家による巡回相談等を活用して、指導の方法等も学んで学校運営や子供の支援を充実していきたい。	北林分科員	指導課
	・通常の学級の支援員は27人で固定化されている。毎年度ヒアリングしているのか。	・毎年学校の声は聞いている。		
	・31年の現場の希望はいくらか。	・小学校206人、中学校34人であるが、子どもの状況を勘案して、今の必要な人数を算出している。		
	・30年度の希望数は。	・小学校188人、中学校28人。		
中学生キャンパス体験学習について	・具体的な取り組みは。 ・対象者は。	・大学のキャンパスに中学生が行って、専門的な学びを体験する。 ・中学校2年生。職場体験を今まで行って、そのひとつに加わる。	小川分科員	指導課
	・授業の一環か。 ・体験ができる時間帯は。	・そのとおり。今調整中である。 ・今は大学と連携中で、できれば体験時間は長い方がいいが、大学との調整で内容も含めて検討中である。		
トイレの洋式化について	・終了目標は。	・洋便器率が低いところから、34年度までにかけて整備、年間60器前後、5年後まで約60%を目指す。	北林分科員	教育総務課
	・便器数は将来の学校規模を見越した整備目標なのか。	・整備基準は20人に対して1基整備。全体のトイレに対する洋式トイレの割合が低い学校から整備していき、整備後は洋便器の割合が約60%になる予定。		
児童生徒等の健康診断について	・医療機関への受診について、その後のケアは。 ・再受診を学校に見せることは。 ・経費が高くなるので、再受診していない、特に虫歯。完治することが目標ではないか。	・学校から受診を促している。 ・再受診の結果を学校に出してもらっている。 ・学校医も学校も促して対応している。	谷分科員	学事課
PFI事業アドバイザーについて	・債務負担の理由は。	・エアコンの法定耐用年数13年のため、その保守費用。	岩崎副主査	教育総務課
	・リース契約か。	・PFIを進める、維持管理も含めて。		
	・44年になったら切り替えるのか。	・更新が必要なものは更新する。 ・負担を平常化させる、民間の知恵を拝借して経費を安くする。この事業を受けるために特定目的会社が設立される。調査設計、整備に係る初期投資を何年かに分散して支払う。13年の過ぎると業者が責任を負えない。所有権はすぐ市に移る。大型の空調機は定期的な保守が必要となる、なるべく有効に使っていききたい。		

【生涯学習部関係】

質問項目	質問の要旨	答弁の要旨	質問委員	担当課
オリンピック事前合宿推進事業について	・平成30年度の活動実績と、平成31年度の活動計画について。	・平成31年度の計画は、レスリング5/2～5/16までの14泊15日、スタッフ選手合わせて22名、ゴルフは、7/14～7/26までの12泊13日スタッフ選手合わせて10名、卓球については、8/23～9/10までの18泊19日、スタッフ選手合わせて19名である。平成30年度の交流事業の実績については、レスリングとゴルフの合宿を行った。レスリングについては、市内のジュニアレスリングの交流、障害者の方とのスポーツ交流、練習会の見学、市内の小学校4校・中学校2校との交流、食文化の交流、メキシコゆかりの方との交流、ミニ運動会など行い、交流を図った。ゴルフについては、7月豪雨災のため、予定していた交流事業がほぼ中止となったが、一部、福富中学校でスナッグゴルフの交流会などを行った。平成31年度の交流事業の計画は、レスリングについては公開練習や地元ジュニアレスリング部との交流、小中学校へ訪問などを予定している。ゴルフについては食文化の交流、市民との交流試合も考えている。卓球については、地元の選手との交流試合、小中学校への訪問などである。	玉川分科員	スポーツ振興課
	・合宿期間が短いようであるが、全ての交流事業は実施できるのか。	・今年度、メキシコチームの事前視察があった際、東広島市とメキシコ選手団事務方との調整の中で、交流事業や強化合宿の練習のスケジュールを組んだ。		
ブックデビュー活動の推進について	・具体的な事業内容について。	・子ども家庭課と連携した事業で、家庭教育支援の一環として、乳幼児期からの言葉かけやスキンシップの重要性、絵本の読み聞かせの有効性を妊産婦や保護者に伝え、家庭での実践につながるよう支援する事業。会場は、東広島版ネウボラの地域すくすくサポートと連携し、助け合いながら子どもたちの育ちを応援する持続可能な支援になるよう取り組むもの。主な予算の内訳は講師謝金である。	小川分科員	生涯学習課
	・どのように周知し、どこで開催し、今後、どのように展開するのか。	・講座の開催場所は、市内10箇所の地域すくすくサポートで、場合によっては社会教育施設を活用しながら養成講座を開催する。周知の方法については、広報誌などあらゆる媒体を活用して展開する。		
	・養成講座の受講者は子ども連れでの受講も可能か。	・幅広い年代の方々を対象としているので、乳幼児をもつ保護者の方も対象となる。		
	・月に何回とか計画的なものはあるか。	・アドバイザー養成講座については、1シリーズ3回を3セットで計9回行う。		
健康維持に向けたシニアスポーツ等の普及について	・どのような活動内容が知りたい。	・指導者は、住民自治協議会からの推薦を受け、生きがい健康体育大学の健康講座の受講後、コミュニティ健康運動パートナーの資格を取得された方が、地元の住民自治協議会において、通いの場に行き、体力測定の協力やニュースポーツなどの普及を図るなど、地域の高齢者の健康づくりの活動について市が支援を行う。1自治協議会当たり年間5万円計画しており、コミュニティ健康運動パートナーの資格を取得された27の住民自治協議会に対し予算措置を行っている。体育協会からも健康づくりとして、選択制ではあるが、太極拳、ゲートボール、ペタンクから1競技を選び、高齢者のスポーツを普及しながら、通いの場でも支援を行う。	中川分科員	スポーツ振興課
	・予算措置は27住民自治協議会に資格を持った人がいるということだが、残りの住民自治協議会の中で資格を取得した場合はどうなるのか。	・来年度6月より講座を実施し、各住民自治協議会から推薦いただき参加してもらうよう促す。今後、すべての住民自治協議会に配置し、健康づくりを推進してもらう。従って、平成31年度は27団体への補助となる。		
	・ニュースポーツの備品の貸し出しは、ペタンクと考えてよいか。	・ペタンクを10セット用意し、随時貸し出すこととしている。	玉川分科員	
	・住民自治協議会内とあるが、外に出るといふ考えはないのか。	・他の住民自治協議会どうしの交流も目的と考えている。		
	・貸出用備品について、他にどのようなものがあるのか。	・貸出備品は、東広島運動公園にセットし、グラウンドゴルフ、ユニカール、ミニテニスなど16種類ある。		
	・備品について、一番貸し出されるものは何か。また、戻ってきた際の点検は行っているか。	・グラウンドゴルフが多い。貸出前後には点検を行っているが、管理者と連携して壊れたものについては修繕する。		

質問項目	質問の要旨	答弁の要旨	質問委員	担当課
重要な伝統的建造物の文化財の調査について	・どのような調査をしていくのか。	・指定・登録に関わる調査や、文化財の所在を把握する調査に加えて、昨年度から西条酒蔵地区の重要伝統的建造物群の調査を行っており、平成31年度も実施していく。	谷分科員	文化課
	・先年並瀧寺の本堂が指定されたが、茅葺の立派な建物である。しかしながら、茅葺職人は年々減っており、ほとんどいない状況となっている。安芸地方には芸州葺きと呼ばれる伝統技術があるが、それも廃れつつある。何か方策等はあるのか。	・職人が減ってきていることは承知している。来年度実施を予定している三永歴史民俗資料館の茅葺屋根の修理に際し市内本店の修繕登録業者に見積もり依頼をし、対応できる業者があることがわかったところである。また、茅葺屋根などの可燃性のもは、防災上、注意を要する素材であり、他市では、法令等により防火施設を整備する義務が課せられている場合もあるなど、所有者に負担が求められるものもある。文化財は守っていきたいと思っているが、一般家屋においては厳しい現状がある。		
埋蔵文化財調査事業について	・昨年度の予算と比較して大幅に伸びており、民間調査の監理という項目が加わっているようだが経緯を伺う。	・発掘調査の量については年度ごとに増減があるところで、来年度は増加する。市が直接実施するだけでなく、民間会社が事業者から発掘調査を請け負うものについては、適正に実施されるよう、市が監理を行っている。	北林分科員	文化課
	・件数はさほど変わっていないのに金額が増えているのは何故か。	・件数は変わらなくても、調査面積や増えているため、金額が増えている。また、来年度は災害関係で多くの復旧工事が計画されているが、市の教育委員会としては、そうした公共工事にかかる発掘を優先し、民間事業者が民間発掘業者に発掘を依頼することが増えるため、監理についても事務事業シートに追記した。		
	・金額が大きく伸びたのは、監理業務の関係であるか。	・歳入にあるとおり、受託事業の規模が大きくなったためである。監理業務は、職員が現地に行き確認する作業などであり、歳出の予算は影響ない。		
美術館活動事業について	・現美術館閉館特別イベントの開催についての内容は。	・平成31年度末で現在の美術館は閉館を予定している。そのため2～3月頃に、現美術館で子どもたちに、段ボールや紙を貼った展示室で、絵を描いたり色を付けたりといった自由なアート活動を行ってもらい、その後それを展示するというイベントを行う予定としている。	玉川分科員	文化課
	・少し寂しい気がするが、まだ時間があるので、他の行事も考えて欲しい。新たな美術館の開館記念特別展の計画はあるか。	・現在、新美術館の運営に全力を注いでおり、現美術館のイベントについてはご理解をいただきたい。開館記念特別展の企画は鋭意検討中。現美術館の版画を中心とした市民の財産である収蔵品の展示は行っていく予定。また、他の美術館から作品を借りてくるような大きな展示も検討している。		
スポーツ団体育成事業について	・体育協会への補助金の過去3年間の実績を伺う。	・平成30年度は547万円、平成29年度は560万円、平成28年度は575万円である。	大谷議員	スポーツ振興課
	・補助金の額が年々減っているが、体育協会やスポーツ少年団から打診があったのか。	・減額については、政策的に3%カットしている。		
	・体育協会への来年度の補助金547万円について、事務事業シートにある5つの事業についての内訳を伺う。	・体育協会全体で699万円強の予算編成をしている。その中で、事務局費25万円、負担金28万円、事業費50万円、地域振興費70万4,500円、団体育成費431万7,500円である。		
	・3%カットという答弁であったが、平成30年度と比較し増額は何故か。	・スポーツ活性化事業の補助金20万円が増えたためである。		
	・答弁した事業費が補助金の額を超えているが、何故か。	・体育協会全体の予算は、市の補助金以外に前年度からの繰越金など含めたものであり、3%のカットとは、市からの補助金をカットしたもの。		
	・補助金547万円について、5つの事業の配分の内訳を知りたい。	・体育協会全体の予算は、市の補助金以外に加盟団体の負担金などがあり、これらの歳入から各科目に振り分けているので、市からの補助金547万円をだけで配分しているものではない。		
	・体育協会はどこにあるのか。	・事務局をスポーツ振興課でもっている。		
	・25万円の事務局費があるが、市の職員の給与として充当か。	・内訳は、報償費、旅費、需用費、役務費。		
・人件費が無いが、職員はボランティアなのか。	・スポーツ振興課の業務として位置付いている。			

質問項目	質問の要旨	答弁の要旨	質問委員	担当課
スポーツ団体育成事業について (つづき)	・市の業務に位置付いていることに違和感がある。	・市の外郭団体の事務局を市が持つことは、体育協会だけではなく、市が補助するイベントの実行委員会などがある。その団体の性格にもよるが、事務に通じた市の職員がその事務局として担うのが望ましい性格のものであれば、担当部署が担うこともある。決算・予算や監査など適正に事務を取り扱っている。体育協会においては22団体の集合体であるので、どこかの一つが事務を担い、協会が独自に事務員を雇用するのは相応しくないため、スポーツ振興課が事務を担っている。特異な事務体制ではない。	大谷議員	スポーツ振興課
	・職員の任役はどの程度か。	・担当者がすべて事務局を担っている訳ではなく、他の事業を持ち合わせた中で行っている。		
	・スポーツ少年団のも体育協会と同じ事務と考えると良いのか。	・同じくスポーツ振興課の事務に位置付いている。		